

能代市の財務書類

－ 平成25年度 －

平成27年3月

能代市

目 次

I. 新地方公会計制度導入の目的	1
II. 作成方法	1
III. 普通会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 主な分析比率の状況（普通会計）	
IV. 連結会計	8
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 普通会計と連結会計の比較	9
1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較	
2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較	
○普通会計財務書類 4 表及び連結財務書類 4 表	

I. 新地方公会計制度導入の目的

平成18年に国によりさらなる資産・債務改革の必要性が打ち出され、能代市では、資産や債務等も含めた財政状況を総合的かつ長期的に把握し、適切な管理を行うため、これまでの貸借対照表に加え、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表を総務省方式改訂モデルで作成・公表することとしました。

II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

III. 普通会計

1. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

①有形固定資産

昭和44年度から平成25年度までの普通建設事業費から他団体等に対する補助金・負担金を控除した額を計上しています。ただし、用地取得費以外の普通建設事業費は減価償却しています。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は下記のとおりです。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

②売却可能資産

売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産とし、サービスの提供に活用されていない土地を計上しています。また、売却可能価額の算定は固定資産評価額を基に算出しています。

③投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

④貸付金

平成２５年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

⑤基金等

特定目的基金、土地開発基金、退職手当組合積立金を計上しています。

⑥長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が平成２４年度以前のものを計上しています。

⑦回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率により計上しています。

⑧現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金を計上しています。

⑨未収金

平成25年度の地方税等の収入未済額を計上しています。

⑩地方債

平成25年度末残高から平成26年度償還予定額を控除した額を計上しています。

⑪退職手当引当金

平成26年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

勤続年数ごとの各職員の給料月額合計に普通退職した場合の勤続年数ごとの支給率を乗じて算出しています。

⑫翌年度償還予定地方債

平成26年度償還予定額を計上しています。

⑬賞与引当金

平成26年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成25年度負担相当額を計上しています。

⑭公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から平成25年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額を計上しています。

⑮公共資産等整備一般財源等

公共資産合計及び投資等合計から地方債や国県補助金等を控除した額を計上しています。

⑯その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を控除した額を計上しています。

⑰資産評価差額

時価のある資産の帳簿価額と時価評価額との差額を計上しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

①人件費

平成25年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

②退職手当引当金繰入等

(平成25年度末退職手当引当金－平成25年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋平成25年度退職手当組合負担金により算出された額を計上しています。

③賞与引当金繰入額

平成25年度末賞与引当金と同額を計上しています。

④物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

⑤維持補修費

建物等の修繕にかかる経費を計上しています。

⑥減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて配分し、その合計額を計上しています。

⑦社会保障給付

扶助費の平成25年度決算額を計上しています。

⑧補助金等

補助費等の平成25年度決算額から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑨他会計への支出額

繰出金の平成25年度決算額に、他会計への支出額を加えた額を計上しています。

⑩他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、補助金・負担金の平成25年度決算額を計上しています。

⑪支払利息

平成25年度地方債利子償還額を計上しています。

⑫回収不能見込計上額

平成25年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除した額に、平成25年度不納欠損額を加えた額を計上しています。

⑬使用料・手数料

施設の利用料や戸籍・住民票等の証明手数料を計上しています。

⑭分担金・負担金・寄附金

保育所入所負担金等を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

①期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

②純経常行政コスト

行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

③一般財源

地方税や地方交付税等を計上しています。

④補助金等受入

平成25年度の国県支出金決算額のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を計上しています。

⑤臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上するもので、ここでは災害復旧事業費等を計上しています。

⑥科目振替

公共資産整備への財源投入があった場合等のその財源は、その他一般財源等から公共資産等整備一般財源等に振り替える必要があります。

⑦資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した平成25年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑧期末純資産残高

平成25年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

①経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上しています。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及びその支出に充てた特定財源を計上しています。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源等を計上しています。

2. 主な分析比率の状況（普通会計）

（1）将来世代負担比率 29.5%（平均値 15%～40%）

$$\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、将来世代が負担する地方債によって形成された割合を示しています。平均的な値は、15%～40%の間の比率となります。一般的に、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では高い比率になる傾向があるとされていますが、能代市は 29.5%と平均的な数値となっています。

（2）歳入額対資産比率 3.9（平均値 3.0～7.0）

$$\text{資産合計} \div \text{資金収支計算書の収入合計} \times 100$$

資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したもので、社会資本の整備の割合を示しています。平均的な値は、3.0～7.0 の間となり、能代市は 3.9 で平均的な数値となっています。

（3）資産老朽化比率 48.5%（平均値 35%～50%）

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

土地以外の有形固定資産の年数が、平均してどの程度経過しているかを表しています。平均的な値は、35%～50%の間の比率となっており、能代市は 48.5%で平均的な数値となっています。

（4）受益者負担比率 2.6%（平均値 2%～8%）

$$\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。平均的な値は、2%～8%の間の比率となっており、能代市は 2.6%で平均的な数値となっています。

（5）行政コスト対税収等比率 95.3%（平均値 90%～110%）

$$\text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表しています。平均的な値は、90%～110%の間の比率となっており、能代市は 95.3%で平均的な数値となっています。

IV. 連結会計

1. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

(1) 公営事業会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス勘定）

(2) 一部事務組合・広域連合

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・能代市山本郡養護老人ホーム組合
- ・北秋田市周辺衛生施設組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 普通会計と連結会計の比較

1. 貸借対照表の普通会計と連結会計の比較

普通会計と連結会計を比較すると、普通会計だけでは見えない公共資産整備状況等の規模を把握することができます。普通会計と連結会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

貸借対照表の普通会計と連結会計比較表

(単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 公共資産	86,195	126,460	1.5
(1)有形固定資産	86,173	126,431	1.5
(2)売却可能資産・無形固定資産	22	29	1.3
2 投資等	7,447	6,778	0.9
(1)投資及び出資金	2,193	731	0.3
(2)貸付金	500	500	1.0
(3)基金等	4,254	4,736	1.1
(4)長期延滞債権	738	1,225	1.7
(5)その他	0	0	—
(6)回収不能見込額	△238	△414	1.7
3 流動資産	6,622	8,953	1.4
(1)現金預金	6,526	8,602	1.3
(2)未収金	133	413	3.1
(3)その他	11	42	3.8
(4)回収不能見込額	△48	△104	2.2
資 産 合 計	100,264	142,191	1.4
1 固定負債	29,322	47,065	1.6
(1)地方債・借入金・未払金	25,455	43,123	1.7
(2)退職手当引当金	3,867	3,942	1.0
2 流動負債	2,621	4,110	1.6
(1)翌年度償還予定額	2,410	3,380	1.4
(2)未払金	0	465	皆増
(3)賞与引当金	211	213	1.0
(4)その他	0	52	皆増
負 債 合 計	31,943	51,175	1.6
純 資 産 合 計	68,321	91,016	1.3
負債及び純資産合計	100,264	142,191	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの資産合計は約 1,422 億円、負債合計は約 512 億円、純資産合計は約 910 億円となっており、普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

2. 行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較

行政コスト計算書について、普通会計と連結会計を比較すると次のようになります。

行政コスト計算書の普通会計と連結会計比較表 (単位：百万円)

項 目	普通会計	連 結	連単倍率
1 人件費	3,016	4,516	1.5
2 退職手当等引当金繰入等	306	471	1.5
3 賞与引当金繰入額	211	213	1.0
4 物件費	2,834	4,340	1.5
5 維持補修費	408	639	1.6
6 減価償却費	3,305	4,377	1.3
7 社会保障給付	5,039	23,816	4.7
8 補助金等	2,930	3,352	1.1
9 他会計等への支出額	3,073	733	0.2
10 他団体への公共資産整備補助金等	448	448	1.0
11 支払利息	373	738	2.0
12 回収不能見込額	△59	△100	1.7
13 その他行政コスト	0	102	皆増
経常行政コスト a	21,884	43,645	2.0
1 使用料・手数料	440	956	2.2
2 分担金・負担金・寄付金	131	9,248	70.6
3 保険料	0	2,911	皆増
4 事業収益	0	1,301	皆増
5 その他特定行政サービス収入	0	81	皆増
6 他会計補助金等	0	0	—
経 常 収 益 b	571	14,497	25.4
純経常行政コスト a－b	21,313	29,148	1.4

連単倍率：普通会計ベースに対する連結ベースの割合

連結ベースの経常行政コストは約 436 億円、経常収益は約 145 億円、純経常行政コストは約 291 億円となっており、純経常行政コストの普通会計ベースに対する連結ベースの割合は 1.4 倍となっています。

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	25,455,039	
①生活インフラ・国土保全	44,308,268		(2)長期未払金		
②教育	26,587,689		①物件の購入等	0	
③福祉	3,635,397		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	1,350,882		③その他	0	
⑤産業振興	5,015,968		長期未払金計		0
⑥消防	1,167,610		(3)退職手当引当金	3,867,052	
⑦総務	4,106,869		(4)損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		86,172,683	固定負債合計		29,322,091
(2)売却可能資産		22,653			
公共資産合計		<u>86,195,336</u>			
2 投資等			2 流動負債		
(1)投資及び出資金			(1)翌年度償還予定地方債	2,409,798	
①投資及び出資金	2,192,993		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
②投資損失引当金	0		(3)未払金	0	
投資及び出資金計		2,192,993	(4)翌年度支払予定退職手当	0	
(2)貸付金		499,694	(5)賞与引当金	210,625	
(3)基金等			流動負債合計		2,620,423
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	3,865,513		負 債 合 計		<u>31,942,514</u>
③土地開発基金	40,000				
④その他定額運用基金	0				
⑤退職手当組合積立金	348,251		[純資産の部]		
基金等計		4,253,764	1 公共資産等整備国庫補助金等		21,574,943
(4)長期延滞債権		738,105	2 公共資産等整備一般財源等		56,233,223
(5)回収不能見込額		△ 238,030	3 その他一般財源等		△ 9,491,587
投資等合計		<u>7,446,526</u>	4 資産評価差額		4,799
3 流動資産			純 資 産 合 計		<u>68,321,378</u>
(1)現金預金					
①財政調整基金	4,425,745				
②減債基金	1,566,307				
③歳計現金	533,585				
現金預金計		6,525,637			
(2)未収金					
①地方税	133,739				
②その他	10,989				
③回収不能見込額	△ 48,335				
未収金計		96,393			
流動資産合計		<u>6,622,030</u>			
資 産 合 計		<u>100,263,892</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計		<u>100,263,892</u>

①生活インフラ・国土保全	2,040,677 千円
②教育	28,119 千円
③福祉	928,244 千円
④環境衛生	1,185,865 千円
⑤産業振興	3,471,306 千円
⑥消防	2,816 千円
⑦総務	194,200 千円
計	7,851,227 千円
①国県補助金等	2,570,171 千円
②地方債	1,639,172 千円
③一般財源等	3,641,884 千円
計	7,851,227 千円
①物件の購入等	106,924 千円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円 0 千円
③その他	1,651,880 千円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,153,337 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	27,864,837 千円	27,864,837 千円	
債務負担行為支出予定額	31,303 千円	0 千円	31,303 千円
公営事業地方債負担見込額	9,255,694 千円		9,255,694 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	134,277 千円		134,277 千円
退職手当負担見込額	3,867,052 千円	3,867,052 千円	
第三セクター等債務負担見込額	174 千円	0 千円	174 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	36,689,755 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,812,628 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,001,595 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,875,532 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,463,582 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,093,143千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は61,396,084千円です。

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,016,075	13.8%	302,439	472,214	518,436	173,657	369,634	25,811	932,700	221,184			0
	(2)退職手当引当金繰入等	306,157	1.4%	32,382	50,522	58,048	19,781	40,954	0	99,763	4,707			0
	(3)賞与引当金繰入額	210,625	1.0%	20,101	33,144	36,439	12,283	26,157	1,120	65,710	15,672			0
	小 計	3,532,857	16.1%	354,922	555,880	612,923	205,721	436,745	26,931	1,098,173	241,563			0
2	(1)物件費	2,834,316	13.0%	79,055	797,706	474,372	562,491	303,198	32,066	575,186	10,242			0
	(2)維持補修費	408,044	1.9%	392,923	3,640	1,430	0	3,964	4,250	1,837	0			
	(3)減価償却費	3,304,577	15.1%	1,572,026	842,903	208,498	134,615	292,950	97,957	155,628				
	小 計	6,546,937	29.9%	2,044,004	1,644,249	684,300	697,106	600,112	134,273	732,651	10,242			0
3	(1)社会保障給付	5,039,154	23.0%		136,877	4,899,896	2,381							
	(2)補助金等	2,929,291	13.4%	11,773	181,347	274,378	880,582	424,435	1,046,494	107,150	3,132			0
	(3)他会計等への支出額	3,073,217	14.0%	558,976	0	2,394,470	108,843	10,928	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	448,126	2.0%	109,785	0	30,987	135,383	135,777	2,816	33,378				0
	小 計	11,489,788	52.5%	680,534	318,224	7,599,731	1,127,189	571,140	1,049,310	140,528	3,132			0
4	(1)支払利息	373,011	1.7%									373,011		
	(2)回収不能見込計上額	△ 58,889	-0.3%										△ 58,889	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	314,122	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	373,011	△ 58,889	0
経 常 行 政 コ ス ト a		21,883,704		3,079,460	2,518,353	8,896,954	2,030,016	1,607,997	1,210,514	1,971,352	254,937	373,011	△ 58,889	0
(構 成 比 率)				14.1%	11.5%	40.7%	9.3%	7.3%	5.5%	9.0%	1.2%	1.7%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	440,318		68,727	6,823	66,320	157,830	4,134	0	40,470	0	27,236		0	68,778
2 分担金・負担金・寄附金	c	130,402		1,220	2,939	111,856	5,977	196	0	5,863	0	0		0	2,351
経常収益合計 (b + c)	d	570,720		69,947	9,762	178,176	163,807	4,330	0	46,333	0	27,236		0	71,129
d/a		2.61%		2.3%	0.4%	2.0%	8.1%	0.3%	0.0%	2.4%	0.0%	7.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	21,312,984		3,009,513	2,508,591	8,718,778	1,866,209	1,603,667	1,210,514	1,925,019	254,937	345,775	△ 58,889	0	△ 71,129

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	67,306,000	21,571,397	56,060,411	△ 10,328,369	2,561
純経常行政コスト	△ 21,312,984			△ 21,312,984	
一般財源					
地方税	6,094,416			6,094,416	
地方交付税	8,967,055			8,967,055	
その他行政コスト充当財源	1,714,618			1,714,618	
補助金等受入	5,593,835	772,264		4,821,571	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,066			△ 78,066	
公共資産除売却損益	34,266			34,266	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			950,749	△ 950,749	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			655,724	△ 655,724	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 477,098	477,098	0
減価償却による財源増		△ 768,718	△ 2,535,859	3,304,577	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,579,296	△ 1,579,296	
資産評価替えによる変動額	2,238				2,238
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	68,321,378	21,574,943	56,233,223	△ 9,491,587	4,799

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,745,395
物件費	2,834,316
社会保障給付	5,039,154
補助金等	2,929,291
支払利息	373,011
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,585,287
その他支出	486,110
支 出 合 計	17,992,564
地方税	6,075,929
地方交付税	8,967,055
国県補助金等	4,717,725
使用料・手数料	437,973
分担金・負担金・寄附金	129,699
諸収入	137,639
地方債発行額	1,492,321
基金取崩額	100,914
その他収入	966,199
収 入 合 計	23,025,454
経 常 的 収 支 額	5,032,890

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,425,099
公共資産整備補助金等支出	448,126
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,522
支 出 合 計	2,894,747
国県補助金等	876,110
地方債発行額	976,879
基金取崩額	11,034
その他収入	13,341
収 入 合 計	1,877,364
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,017,383

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	428,675
基金積立額	1,313,538
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	533,561
地方債償還額	2,418,210
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,703,984
国県補助金等	0
貸付金回収額	422,417
基金取崩額	48,675
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	34,266
その他収入	48,501
収 入 合 計	553,859
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,150,125

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 134,618
期首歳計現金残高	668,203
期末歳計現金残高	533,585

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は157千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,456,677	千円
地方債発行額	△	2,469,200	
財政調整基金等取崩額	△	5,131	
支出総額	△	25,591,295	
地方債元利償還額		2,791,064	
財政調整基金等積立額		1,286,684	
基礎的財政収支		1,468,799	千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	64,407,610	①普通会計地方債	25,455,039
②教育	26,844,775	②公営事業地方債	17,553,137
③福祉	3,706,936	地方公共団体計	43,008,176
④環境衛生	20,236,060	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,400,824	①一部事務組合・広域連合地方債	114,595
⑥消防	1,700,883	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,133,522	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	114,595
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	126,430,610	(4) 引当金	3,942,394
(2) 無形固定資産	6,766	(うち退職手当等引当金)	3,942,394
(3) 売却可能資産	22,653	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	126,460,029	(5) その他	0
		固定負債合計	47,065,165
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	731,292	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	499,694	①地方公共団体	3,349,586
(3) 基金等	4,736,410	②関係団体	30,732
(4) 長期延滞債権	1,225,072	翌年度償還予定額計	3,380,318
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 414,611	(3) 未払金	464,933
投資等合計	6,777,857	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	213,059
3 流動資産		(6) その他	51,990
(1) 資金	8,602,369	流動負債合計	4,110,300
(2) 未収金	413,329		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	51,175,465
(4) その他	41,674		
(5) 回収不能見込額	△ 103,830	[純資産の部]	
流動資産合計	8,953,542	1 公共資産等整備国県補助金等	33,811,735
		2 公共資産等整備一般財源等	63,532,802
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 7,761,963
		5 資産評価差額	1,433,389
		純資産 合計	91,015,963
資 産 合 計	142,191,428	負債及び純資産合計	142,191,428

連結

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,516,075	10.3%	332,181	485,079	1,033,965	229,991	369,634	883,837	959,921	221,467			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	470,640	1.1%	36,695	51,771	124,943	26,439	40,954	82,886	102,245	4,707			0
	(3)賞与引当金繰入額	213,055	0.5%	20,101	33,144	38,073	12,576	26,157	1,120	66,211	15,674			0
	小 計	5,199,770	11.9%	388,977	569,994	1,196,981	269,006	436,745	967,843	1,128,377	241,848			0
2	(1)物件費	4,340,564	9.9%	321,800	879,920	954,435	1,176,878	308,447	101,657	586,392	11,035			0
	(2)維持補修費	638,671	1.5%	416,517	7,310	4,781	192,321	4,689	10,953	2,100	0			0
	(3)減価償却費	4,376,815	10.0%	1,914,963	855,007	217,670	770,900	306,780	155,411	156,084	0			0
	小 計	9,356,050	21.4%	2,653,280	1,742,237	1,176,886	2,140,099	619,916	268,021	744,576	11,035	0		0
3	(1)社会保障給付	23,815,572	54.6%		136,877	23,676,314	2,381							0
	(2)補助金等	3,352,232	7.7%	14,315	92,592	2,598,044	103,781	424,454	35,687	80,239	3,120			0
	(3)他会計等への支出額	732,920	1.7%	0	0	705,087	27,833	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	448,126	1.0%	109,785	0	30,987	135,383	135,777	2,816	33,378	0			0
	小 計	28,348,850	65.0%	124,100	229,469	27,010,432	269,378	560,231	38,503	113,617	3,120			0
4	(1)支払利息	737,557	1.7%									737,557		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 100,153	-0.2%										△ 100,153	0
	(3)その他行政コスト	102,516	0.2%	16,318	0	76,069	10,069	60	0	0	0			0
	小 計	739,920	1.7%	16,318	0	76,069	10,069	60	0	0	0	737,557	△ 100,153	0
経 常 行 政 コ ス ト a		43,644,590		3,182,675	2,541,700	29,460,368	2,688,552	1,616,952	1,274,367	1,986,570	256,003	737,557	△ 100,153	0
(構 成 比 率)				7.3%	5.8%	67.5%	6.2%	3.7%	2.9%	4.6%	0.6%	1.7%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	955,985		69,186	40,900	490,955	208,492	4,134	966	42,965	0	27,236		0	71,151
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,248,132		1,220	2,939	9,110,039	109,109	196	0	5,863	0	0		0	18,766
3 保 險 料	2,910,839			2,910,839										
4 事 業 収 益	1,300,701		316,278	0	28,671	952,378	3,374	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	81,374		6,225	0	36,575	21,641	0	16,933	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		△ 130,721	0	0	△ 4,530	△ 2,163	0	0	0	137,414		0	0
経 常 収 益 b	14,497,031		262,188	43,839	12,577,079	1,287,090	5,541	17,899	48,828	0	164,650		0	89,917
b/a	33.2%		8.2%	1.7%	42.7%	47.9%	0.3%	1.4%	2.5%	0.0%	22.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	29,147,559		2,920,487	2,497,861	16,883,289	1,401,462	1,611,411	1,256,468	1,937,742	256,003	572,907	△ 100,153	0	△ 89,917

連結

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,559,445	32,880,669	63,158,021	0	△ 8,909,369	1,430,124
純経常行政コスト	△ 29,152,557				△ 29,152,557	
一般財源						
地方税	6,094,416				6,094,416	
地方交付税	8,967,055				8,967,055	
その他行政コスト充当財源	1,733,756				1,733,756	
補助金等受入	14,958,377	1,878,847			13,079,530	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 78,066				△ 78,066	
公共資産除売却損益	34,179				34,179	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,363,262		△ 1,363,262	
公共資産処分による財源増		0	△ 401		401	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	812,563		△ 812,563	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 577,068		577,068	0
減価償却による財源増		△ 845,189	△ 3,531,625		4,376,814	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,036,680		△ 2,036,680	
出資の受入・新規設立	8,386			0	8,386	
資産評価替えによる変動額	1,925					1,925
無償受贈資産受入	13,936					13,936
その他	△ 124,889	△ 102,592	271,370	0	△ 281,071	△ 12,596
期末純資産残高	91,015,963	33,811,735	63,532,802	0	△ 7,761,963	1,433,389

連結

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,452,092
物件費	4,339,492
社会保障給付	23,815,573
補助金等	3,985,344
支払利息	737,557
その他支出	1,317,406
支 出 合 計	39,647,464
地方税	6,075,929
地方交付税	8,967,055
国県補助金等	12,973,684
使用料・手数料	953,181
分担金・負担金・寄附金	9,212,544
保険料	3,506,710
事業収入	1,207,112
諸収入	212,397
地方債発行額	1,492,321
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	208,043
その他収入	1,120,007
収 入 合 計	45,928,983
経 常 的 収 支 額	6,281,519

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,188,299
公共資産整備補助金等支出	448,126
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	△ 22,120
支 出 合 計	5,614,305
国県補助金等	1,876,831
地方債発行額	2,084,452
長期借入金借入額	0
基金取崩額	15,049
その他収入	156,933
収 入 合 計	4,133,265
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,481,040

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	428,675
基金積立額	86,146
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,492,594
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	535,198
支 出 合 計	4,552,613
国県補助金等	2,000
貸付金回収額	422,417
基金取崩額	44,712
地方債発行額	160,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,266
収益事業純収入	0
その他収入	187,998
収 入 合 計	851,793
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,700,820

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,099,659
期首資金残高	7,503,922
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,212
期末資金残高	8,602,369